令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
		物価高騰対応水道料 金負担軽減対策支援 事業	① (4物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を11か月間徴収しないこととし、負担軽減を図る。なお、本事業の対象に公共施設は含めていない。② ③ 【積算】 i 水道事業会計補助金4,000千円/月*11月=44,000千円 ii 簡易水道特別会計繰出金500千円/月*11月=5,500千円 iii 給水区域外等水道料金助成金122千円/月*11月=1,342千円	R7.4	R8.2
		物価高騰対応ゼロカーボン推進事業	①④電気代・燃料費の高騰が続いていることから、省エネ型電化製品や燃料効率の高い暖房・給湯機器への買い換え及び太陽光発電設備、省エネルギー住宅設備等に対する支援を行い、家庭における2050年ゼロカーボン化に向けた施策の一つとして事業を実施する。 ②③ 【積算】 <道補助分>34,090千円(補助率:1/2) ・太陽光発電機器+蓄電池 300千円*10件=3,000千円 ・蓄電池(太陽光既設住宅) 170千円*20件=3,400千円 ・蓄電池(太陽光既設住宅) 170千円*20件=3,400千円 ・潜熱回収型ガス給湯暖房機 160千円*33件=5,280千円 ・潜熱回収型ガス給湯暖房機 160千円*33件=5,280千円 ・潜熱回収型ガス給湯暖房機 240千円*16件=3,840千円 ・ 医房機能を有する空気清浄機又は換気機能付きエアコン(町内)80千円*50件=4,000千円 ・ 暖房機能を有する空気清浄機又は換気機能付きエアコン(町内)80千円*50件=4,000千円 ・ 選別・10千円*50件=4,000千円 ・ 選別・10千円*50件=4,000千円 ・ 第か型住宅ZERO 450千円*5件=2,250千円 ・ 高断熱浴槽 320千円*3件=960千円 ・ 節水型トイレ 170千円*4件=680千円 ・ 間口部(窓)省エネ改修 120千円*2件=240千円 ・ 開口部(窓)省エネ改修 120千円*2件=240千円 ・ 開口部(窓)省エネ改修 120千円*2件=240千円 ・ 間口部(下ア)省エネ改修 120千円*2件=240千円 ・ 衛水型トイレ 170千円*4件=680千円 ・ 衛水型トイト 170千円*4件=680千円 ・ 衛本・本型冷蔵庫 (町内)50千円*49件=2,450千円 (町内)250千円*49件=2,450千円 (町内)25千円*13件=325千円 ・ 遮熱塗装 (町内)250千円*8件=2,000千円 「町外)125千円*7件=875千円	R7.4	R8.3
3		物価高騰対応高齢者 等の冬の生活支援事 業	①④灯油価格の高騰等により、生活全般に深刻な影響を受ける低所得者世帯に対し、冬期間における燃料費を始めとする冬期間の増嵩経費の一部を助成することにより生活の安定を図り、福祉の増進に寄与することを目的とし、1世帯当たり10,000円を支給する。 ②③ 【積算】 ・ 2,230世帯×10,000円=22,300千円	R7.12	R8.3